

令和4年度

春日市歳入歳出決算及び
基金運用状況等審査意見書

春日市監査委員

目 次

令和4年度春日市歳入歳出決算等審査意見

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
1	様式及び計数	4
2	予算の執行状況	5
3	財政の運営状況	5
4	決算の概要	6
5	一般会計における財源構成	7

令和4年度春日市財政健全化審査意見

第1	審査の対象	9
第2	審査の期間	9
第3	審査の方法	9
第4	審査の結果	9

令和4年度春日市下水道事業会計経営健全化審査意見

第1	審査の対象	10
第2	審査の期間	10
第3	審査の方法	10
第4	審査の結果	10

令和4年度春日市会計別決算状況

第1	一般会計	11
1	決算概要	11
2	決算収支の状況	11
3	歳入歳出の款別決算状況	11
第2	特別会計	26
1	国民健康保険事業特別会計	26

2	後期高齢者医療事業特別会計	30
3	介護保険事業特別会計	33
4	筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	37
第3	公営企業会計	39
1	下水道事業会計	39

令和4年度春日市基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	48
第2	審査の期間	48
第3	審査の方法	48
第4	審査の結果	48
1	高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）	48
2	福祉資金貸付基金	48
3	介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金	49

令和4年度財産に関する調書

1	公有財産	50
2	物品	51
3	債権	51
4	基金	52

むすび	53
-----	----

- (注) 1 文中及び各表中の金額で千円単位で表示しているものについては、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率についても、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。
- 3 各表中の記号等は、次のとおりである。
- (1) 「△」 負数（マイナス）
 - (2) 「－」 該当数値無し
 - (3) 「0.0」 該当数値が0（零）又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 4 文中及び各表中「消費税」は、「消費税及び地方消費税」をいう。

令和4年度春日市歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

令和4年度春日市一般会計歳入歳出決算
令和4年度春日市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度春日市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度春日市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度春日市下水道事業会計収入支出決算

第2 審査の期間

令和5年6月23日（下水道事業会計は同月1日）から同年8月23日まで

第3 審査の方法

令和4年度の決算審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書その他政令で定められた書類の合規性及び計数についての正確性並びに歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況に主眼を置き、会計管理者所管の関係諸帳簿との照合、点検及び内容の検討並びに関係職員からの事情聴取を行うとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

1 様式及び計数

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに下水道事業会計決算関係書類は、地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）及び地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）等に定められた様式に従って作成されており、各計数についても、重要な点において適正に表示しているものと認められた。

また、令和5年5月31日現在における指定金融機関等の預金残高と関係諸帳簿を照合した結果、それぞれ合致していることを確認した。

2 予算の執行状況

令和4年度における各会計の歳入歳出予算の執行については、一般会計において一部繰越しを余儀なくされたものの、おおむね所期の目的が達成されたと認められた。各項目についての概要を、次の財政の運営状況で記述する。

3 財政の運営状況

- (1) 一般会計は、歳入総額41,027,331千円、歳出総額39,544,538千円で、形式収支額は1,482,793千円の黒字となった。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源198,216千円を差し引いた実質収支額についても、1,284,577千円の黒字となった。

- (2) 国民健康保険事業特別会計は、歳入総額10,307,792千円、歳出総額10,185,146千円で、形式収支額は122,646千円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額である。

- (3) 後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額1,637,203千円、歳出総額1,564,647千円で、形式収支額は72,556千円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額である。

- (4) 介護保険事業特別会計は、歳入総額7,516,434千円、歳出総額7,433,063千円で、形式収支額は83,371千円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額である。

- (5) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計は、歳入総額、歳出総額とも11,352千円で、形式収支額は0円である。

翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額である。

- (6) 下水道事業会計は、収益的収入及び支出について見ると、消費税控除後の収益的収入は2,143,953千円、収益的支出は1,730,220千円となり、413,733千円の純利益を出した。

資本的収入及び支出については、消費税込みで、資本的収入額が444,267千円、資本的支出額は1,478,311千円で、1,034,044千円の不足額が生じた。

この不足額については、令和4年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、固定資産減価償却費等による損益勘定留保資金で補填した。

4 決算の概要

(1) 総計決算

令和4年度における一般会計及び各特別会計（下水道事業会計を除く。）の総計決算は、次表のとおりである。

<一般会計及び各特別会計の総計決算>

(単位：千円、%)

項目 会計	予算現額(a)	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 (b-c)	
		収入済額(b)	執行率 (b/a)	支出済額(c)	執行率 (c/a)		
一般会計	41,438,086	41,027,331	99.0	39,544,538	95.4	1,482,793	
特別会計	国民健康保険事業	10,383,605	10,307,792	99.3	10,185,146	98.1	122,646
	後期高齢者医療事業	1,633,791	1,637,203	100.2	1,564,647	95.8	72,556
	介護保険事業	7,600,480	7,516,434	98.9	7,433,063	97.8	83,371
	筑紫地区障害支援 区分等審査会事業	13,970	11,352	81.3	11,352	81.3	0
合計	61,069,932	60,500,112	99.1	58,738,746	96.2	1,761,366	

(2) 財政構造

ア 財政力指数

令和4年度の財政力指数は0.745で、前年度に比べ0.008ポイント減（悪化）となった。

<財政力指数>

(単位：千円、%、ポイント)

区分	令和2年度 (c)	令和3年度 (d)	増減 (d-c)=(e)	増減率 (e)/(c)	令和4年度 (f)	増減 (f-d)=(g)	増減率 (g)/(d)
基準財政収入額(a)	12,090,052	11,850,939	△ 239,113	△ 2.0	12,488,057	637,118	5.4
基準財政需要額(b)	15,581,393	16,308,533	727,140	4.7	17,087,700	779,167	4.8
単年度財政力指数(a)/(b)	0.776	0.727	△ 0.049	—	0.731	0.004	—
財政力指数	0.762	0.753	△ 0.009	—	0.745	△ 0.008	—

(注) (a) 基準財政収入額

標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算出した額

(b) 基準財政需要額

標準的な行政運営を行うために必要な一般財源の額

イ 経常収支比率

令和4年度の経常収支比率は、前年度に比べて2.4ポイント増（悪化）の86.6%となった。

＜経常収支比率＞

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和2年度 (c)	令和3年度 (d)	増減 (d-c)=(e)	増減率 (e)/(c)	令和4年度 (f)	増減 (f-d)=(g)	増減率 (g)/(d)
【歳入】経常一般財源等収入(a)	20,040,072	21,478,370	1,438,298	7.2	21,359,646	△118,724	△0.6
【歳出】経常経費充当一般財源(b)	17,467,870	18,078,446	610,576	3.5	18,504,625	426,179	2.4
経常収支比率(b)/(a)	87.2	84.2	△3.0	—	86.6	2.4	—

(注) (a)は、臨時財政対策債を含む。

5 一般会計における財源構成

(1) 自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体が自主的に徴収及び収納できる財源で、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金、市債等である。

前年度に比べ、自主財源が3.2%増加し、依存財源が13.7%減少した。

自主財源の構成比率は、前年度から4.4ポイント増加し、45.7%となった。

＜自主財源と依存財源＞

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度(a)	構成比率	令和4年度(b)	構成比率	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
自主財源	18,174,438	41.3	18,748,974	45.7	574,536	3.2
依存財源	25,825,712	58.7	22,278,357	54.3	△3,547,355	△13.7
合 計	44,000,150	100.0	41,027,331	100.0	△2,972,819	△6.8

(2) 一般財源と特定財源

一般財源は、用途を特定されない収入であり、一般的に市税のほか、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金、配当割交付金、地方特例交付金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入等が該当する。

特定財源は、用途が特定されている収入で、一般的に分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、市債等が分類される。

令和4年度は、前年度に比べ、一般財源等（一般財源扱いをされる財源を含む。）が4.2%増加、特定財源が22.7%減少し、一般財源等の構成比率は66.2%となった。

一般財源等では、前年度に比べ、市税、繰越金等で増となった。

＜一般財源等と特定財源＞

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度(a)	構成比率	令和4年度(b)	構成比率	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
一般財源等	26,070,165	59.3	27,171,264	66.2	1,101,099	4.2
特定財源	17,929,985	40.7	13,856,067	33.8	△4,073,918	△ 22.7
合 計	44,000,150	100.0	41,027,331	100.0	△2,972,819	△ 6.8

(3) 性質別経費

性質別経費の構成比率は、消費的経費69.0%、投資的経費9.2%、その他の経費21.8%となった。

前年度の額と比べると、消費的経費は1.5%減、投資的経費は26.4%減、その他の経費は2.7%減となった。

性質別経費の内訳は、次表のとおりである。

＜性質別経費の内訳＞

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
		支出済額(a)	構成比率	支出済額(b)	構成比率		
消費的 経費	人件費						
	退職手当	273,381	0.7	321,337	0.8	47,956	17.5
	その他人件費	3,990,740	9.6	4,072,903	10.3	82,163	2.1
	計	4,264,121	10.3	4,394,240	11.1	130,119	3.1
	物件費	5,739,042	13.8	5,634,310	14.3	△104,732	△1.8
	扶助費	14,287,710	34.4	12,412,472	31.4	△1,875,238	△13.1
	維持補修費	146,759	0.4	198,641	0.5	51,882	35.4
	補助費等	3,256,254	7.8	4,626,036	11.7	1,369,782	42.1
小 計	27,693,886	66.7	27,265,699	69.0	△428,187	△1.5	
投資的 経費	普通建設事業費	4,950,389	11.9	3,642,967	9.2	△1,307,422	△26.4
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	4,950,389	11.9	3,642,967	9.2	△1,307,422	△26.4
その他 の経費	公債費	2,780,140	6.7	2,704,859	6.8	△75,281	△2.7
	積立金	2,330,824	5.6	2,046,735	5.2	△284,089	△12.2
	投資及び 出資金・貸付金	347,462	0.8	363,963	0.9	16,501	4.7
	繰出金	3,418,113	8.2	3,520,315	8.9	102,202	3.0
	小 計	8,876,539	21.4	8,635,872	21.8	△240,667	△2.7
合 計	41,520,814	100.0	39,544,538	100.0	△1,976,276	△4.8	

令和4年度春日市財政健全化審査意見

第1 審査の対象

令和4年度春日市健全化判断比率

第2 審査の期間

令和5年6月23日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

この審査は、提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

令和4年度の各比率は、問題のないものとなっており、財政状況は良好であると認められた。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。財政の早期健全化や再生の必要性を判断したり、他団体と比較することなどによって、当該団体の財政状況を客観的に表すものである。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、「財政健全化計画」又は「財政再生計画」を策定し、財政の健全化を図らなければならないことになっている。

各指標については、次表のとおりである。

<健全化判断比率の状況>

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率(※1)	—	—	—	12.42
連結実質赤字比率(※1)	—	—	—	17.42
実質公債費比率(3か年平均)	2.4	2.9	2.8	25.0
将来負担比率(※2)	—	—	—	350.0

(注) ※1 「—」は赤字がない(黒字である)ことを示す。

※2 将来負担比率における「—」は、将来負担すべき額よりもその支払に充てることができる財源の方が多く状態であることを示す。

令和4年度春日市下水道事業会計経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和4年度春日市下水道事業会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

この審査は、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

下水道事業会計決算においては、資金不足は生じていないため、経営状況は良好であると認められた。

資金不足比率は、地方公共団体の公営企業会計ごとの、資金の不足額の事業の規模に対する比率である。公営企業における資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

<春日市下水道事業会計の資金不足比率の状況>

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20.0

(注) 「—」は、資金の不足額がないことを示す。

令和4年度春日市会計別決算状況

第1 一般会計

1 決算概要

令和4年度の一般会計の予算現額は41,438,086,000円で、これに対する歳入総額は41,027,331,017円、歳出総額は39,544,537,687円となった。

実質収支額については、1,284,577,330円の黒字である。この額から前年度実質収支額2,239,959,764円を差し引いた単年度収支額については、955,382,434円の赤字となった。

2 決算収支の状況

決算収支の状況については、前年度に比べ、歳入は2,972,819,285円(6.8%)、歳出は1,976,275,851円(4.8%)減少した。

<決算収支の状況（一般会計）>

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	44,290,352,000	41,438,086,000	△2,852,266,000	△6.4
歳 入 総 額	44,000,150,302	41,027,331,017	△2,972,819,285	△6.8
歳 出 総 額	41,520,813,538	39,544,537,687	△1,976,275,851	△4.8
歳入歳出差引額	2,479,336,764	1,482,793,330	△996,543,434	△40.2
翌年度へ繰り越すべき財源	239,377,000	198,216,000	△41,161,000	△17.2
実質収支額（※1）	2,239,959,764	1,284,577,330	△955,382,434	△42.7
単年度収支額（※2）	1,015,954,311	△955,382,434	△1,971,336,745	△194.0

(注) ※1 実質収支額 = 歳入歳出差引額(形式収支額) - 翌年度へ繰り越すべき財源(繰越額)

・ 実質収支額は、純剰余額・純赤字額を意味し、実質的な収支状況を示す。

※2 当年度単年度収支額 = 当年度実質収支額 - 前年度実質収支額

・ 当年度の単年度収支が赤字で前年度の実質収支が黒字であった場合は、過去の剰余金を消費したことを意味する。

3 歳入歳出の款別決算状況

(1) 歳入

令和4年度の歳入総額は41,027,331,017円で、予算現額に対し99.0%の収入率、調定額41,224,772,179円に対し99.5%の収入率となった。

歳入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

＜歳入の款別決算状況（一般会計）＞

（単位：円）

款 別	予算現額	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額(c)	収入未済額(a-b-c+d)
1 市 税	13,782,913,000	13,999,961,133	(3,610,171) 13,905,564,935	12,695,795	85,310,574
2 地 方 譲 与 税	194,354,000	198,648,000	198,648,000	0	0
3 利 子 割 交 付 金	8,222,000	4,613,000	4,613,000	0	0
4 配 当 割 交 付 金	103,188,000	74,482,000	74,482,000	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,170,000	61,953,000	61,953,000	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	142,489,000	140,306,000	140,306,000	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,464,478,000	2,494,675,000	2,494,675,000	0	0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,072,000	28,529,000	28,529,000	0	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,447,000	2,450,000	2,450,000	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	127,541,000	127,604,000	127,604,000	0	0
11 地 方 交 付 税	4,912,854,000	4,951,827,000	4,951,827,000	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,200,000	20,693,000	20,693,000	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	300,743,000	297,530,331	295,158,413	4,320	2,367,598
14 使 用 料 及 び 手 数 料	542,297,000	530,011,337	528,186,567	8,200	1,816,570
15 国 庫 支 出 金	10,304,376,000	10,153,577,166	10,153,577,166	0	0
16 県 支 出 金	3,058,245,000	3,039,700,433	3,039,700,433	0	0
17 財 産 収 入	269,256,000	266,961,389	266,961,389	0	0
18 寄 附 金	383,800,000	385,061,500	385,061,500	0	0
19 繰 入 金	299,957,000	296,553,530	296,553,530	0	0
20 繰 越 金	2,479,336,000	2,479,336,764	2,479,336,764	0	0
21 諸 収 入	589,848,000	690,998,596	592,150,320	22,096,864	76,751,412
22 市 債	1,345,300,000	979,300,000	979,300,000	0	0
合 計	41,438,086,000	41,224,772,179	(3,610,171) 41,027,331,017	34,805,179	166,246,154

(注) () は、還付未済額(d)（過誤納に係る還付処理等が未了のものをいう。以下同じ。）を示す。

<歳入款別決算状況の前年度比較（一般会計）>

（単位：円、％）

款 別	令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比率	収入済額(b)	構成比率		
	(3,485,146)		(3,610,171)		(125,025)	
1 市 税	13,484,831,529	30.6	13,905,564,935	33.9	420,733,406	3.1
2 地 方 譲 与 税	197,488,000	0.4	198,648,000	0.5	1,160,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	8,679,000	0.0	4,613,000	0.0	△ 4,066,000	△ 46.8
4 配 当 割 交 付 金	87,655,000	0.2	74,482,000	0.2	△ 13,173,000	△ 15.0
5 株式等譲渡所得割交付金	102,402,000	0.2	61,953,000	0.2	△ 40,449,000	△ 39.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	99,449,000	0.2	140,306,000	0.3	40,857,000	41.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,384,310,000	5.4	2,494,675,000	6.1	110,365,000	4.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	23,894,000	0.1	28,529,000	0.1	4,635,000	19.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,447,000	0.0	2,450,000	0.0	3,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	194,750,000	0.4	127,604,000	0.3	△ 67,146,000	△ 34.5
11 地 方 交 付 税	4,810,240,000	10.9	4,951,827,000	12.1	141,587,000	2.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,807,000	0.1	20,693,000	0.1	△ 2,114,000	△ 9.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	307,083,099	0.7	295,158,413	0.7	△ 11,924,686	△ 3.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	527,907,786	1.2	528,186,567	1.3	278,781	0.1
15 国 庫 支 出 金	12,661,299,559	28.8	10,153,577,166	24.7	△ 2,507,722,393	△ 19.8
16 県 支 出 金	3,039,690,629	6.9	3,039,700,433	7.4	9,804	0.0
17 財 産 収 入	262,046,251	0.6	266,961,389	0.7	4,915,138	1.9
18 寄 附 金	494,055,744	1.1	385,061,500	0.9	△ 108,994,244	△ 22.1
19 繰 入 金	371,485,831	0.8	296,553,530	0.7	△ 74,932,301	△ 20.2
20 繰 越 金	2,138,394,453	4.9	2,479,336,764	6.0	340,942,311	15.9
21 諸 収 入	588,634,421	1.3	592,150,320	1.4	3,515,899	0.6
22 市 債	2,190,600,000	5.0	979,300,000	2.4	△ 1,211,300,000	△ 55.3
合 計	(3,485,146)		(3,610,171)		(125,025)	
	44,000,150,302	100.0	41,027,331,017	100.0	△ 2,972,819,285	△ 6.8

(注) () は、還付未済額を示す。

ア 第1款市税の項別決算状況

市税（国民健康保険税を除く。）の項別決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	区 分				
		令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
1 市	税	13,484,831,529	13,905,564,935	420,733,406	3.1
1 市	民 税	6,958,039,538	7,087,530,737	129,491,199	1.9
2 固 定 資 産	税	4,917,342,232	5,126,899,835	209,557,603	4.3
3 軽 自 動 車	税	206,424,783	220,739,245	14,314,462	6.9
4 市 た ば こ	税	614,114,148	649,806,843	35,692,695	5.8
6 都 市 計 画	税	788,910,828	820,588,275	31,677,447	4.0

市税の収入済額は、歳入総額の33.9％を占めており、前年度に比べ420,733,406円(3.1％)の増となった。

＜市税収入状況（一般会計）＞

（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額(a)	収入済額(b)	構成 比率	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a-b-c+d)
市民税	現年課税分	6,993,825,000	7,093,037,010	(2,672,983) 7,063,418,977	50.8	579,207	31,711,809
	滞納繰越分	19,347,000	54,273,970	(381,243) 24,111,760	0.2	9,335,052	21,208,401
	計	7,013,172,000	7,147,310,980	(3,054,226) 7,087,530,737	51.0	9,914,259	52,920,210
固定資産税	現年課税分	5,088,110,000	5,129,192,800	(404,975) 5,121,676,081	36.8	0	7,921,694
	滞納繰越分	12,049,000	24,838,735	(404,975) 5,223,754	0.0	1,598,101	18,016,880
	計	5,100,159,000	5,154,031,535	(404,975) 5,126,899,835	36.9	1,598,101	25,938,574
軽自動車税	現年課税分	216,644,000	220,848,800	(85,800) 219,864,843	1.6	0	1,069,757
	滞納繰越分	1,059,000	3,011,286	(85,800) 874,402	0.0	926,483	1,210,401
	計	217,703,000	223,860,086	(85,800) 220,739,245	1.6	926,483	2,280,158
市たばこ税	現年課税分	634,634,000	649,806,843	649,806,843	4.7	0	0
	計	634,634,000	649,806,843	649,806,843	4.7	0	0
都市計画税	現年課税分	815,307,000	820,958,000	(65,170) 819,748,376	5.9	0	1,274,794
	滞納繰越分	1,938,000	3,993,689	(65,170) 839,899	0.0	256,952	2,896,838
	計	817,245,000	824,951,689	(65,170) 820,588,275	5.9	256,952	4,171,632
合計	現年課税分	13,748,520,000	13,913,843,453	(3,228,928) 13,874,515,120	99.8	579,207	41,978,054
	滞納繰越分	34,393,000	86,117,680	(381,243) 31,049,815	0.2	12,116,588	43,332,520
	計	13,782,913,000	13,999,961,133	(3,610,171) 13,905,564,935	100.0	12,695,795	85,310,574

(注) () は、還付未済額(d)を示す。

＜市税収入状況の前年度比較（一般会計）＞

（単位：円）

区 分	調 定 額			収 入 済 額			
	令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額(b-a)	令和3年度(c)	令和4年度(d)	増減額(d-c)	
市民税	現年課税分	6,943,678,563	7,093,037,010	149,358,447	(2,134,680)	(2,672,983)	(538,303)
	滞納繰越分	78,449,986	54,273,970	△ 24,176,016	(57,466)	(381,243)	(323,777)
	計	7,022,128,549	7,147,310,980	125,182,431	6,958,039,538	7,087,530,737	129,491,199
固定資産税	現年課税分	4,880,157,100	5,129,192,800	249,035,700	(921,197)	(404,975)	(△ 516,222)
	滞納繰越分	61,855,646	24,838,735	△ 37,016,911	(151,653)	(404,975)	(△ 151,653)
	計	4,942,012,746	5,154,031,535	212,018,789	(1,072,850)	(404,975)	(△ 667,875)
軽自動車税	現年課税分	206,122,300	220,848,800	14,726,500	(47,200)	(85,800)	(38,600)
	滞納繰越分	3,903,579	3,011,286	△ 892,293	205,221,452	219,864,843	14,643,391
	計	210,025,879	223,860,086	13,834,207	1,203,331	874,402	△ 328,929
市たばこ税	現年課税分	614,114,148	649,806,843	35,692,695	(47,200)	(85,800)	(38,600)
	計	614,114,148	649,806,843	35,692,695	206,424,783	220,739,245	14,314,462
都市計画税	現年課税分	782,946,200	820,958,000	38,011,800	(148,603)	(65,170)	(△ 83,433)
	滞納繰越分	9,930,600	3,993,689	△ 5,936,911	781,848,016	819,748,376	37,900,360
	計	792,876,800	824,951,689	32,074,889	(24,347)	(65,170)	(△ 24,347)
合計	現年課税分	13,427,018,311	13,913,843,453	486,825,142	7,062,812	839,899	△ 6,222,913
	滞納繰越分	154,139,811	86,117,680	△ 68,022,131	(172,950)	(65,170)	(△ 107,780)
	計	13,581,158,122	13,999,961,133	418,803,011	(3,251,680)	(3,228,928)	(△ 22,752)
				13,396,393,412	13,874,515,120	478,121,708	
				(233,466)	(381,243)	(147,777)	
				88,438,117	31,049,815	△ 57,388,302	
				(3,485,146)	(3,610,171)	(125,025)	
				13,484,831,529	13,905,564,935	420,733,406	

（注）（ ）は、還付未済額を示す。

市税の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、現年課税分99.7%（前年度99.8%）、滞納繰越分は36.1%（前年度57.4%）、全体では99.3%（前年度99.3%）となり、前年度と同率であった。

市税の不納欠損額は12,695,795円で、前年度に比べ590,948円の減となった。

＜市税の不納欠損の状況（一般会計）＞

（単位：件、円）

区 分		執行停止における即時欠損(a) (法第15条の7第5項)		執行停止が3年間継続したときに消滅するもの(b) (法第15条の7第4項)		時効により消滅するもの(c)				合 計 (a+b+c)	
						※法定時効年数 5年 (法第18条第1項)		左記のうち執行停止期間中に時効により消滅するもの			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	現年課税分	36	579,207	0	0	0	0	0	0	36	579,207
	滞納繰越分	26	489,768	513	8,582,485	19	262,799	19	262,799	558	9,335,052
	計	62	1,068,975	513	8,582,485	19	262,799	19	262,799	594	9,914,259
固定資産税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	82	1,571,395	3	26,706	3	26,706	85	1,598,101
	計	0	0	82	1,571,395	3	26,706	3	26,706	85	1,598,101
軽自動車税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	120	790,483	16	136,000	16	136,000	136	926,483
	計	0	0	120	790,483	16	136,000	16	136,000	136	926,483
都市計画税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	82	252,658	3	4,294	3	4,294	85	256,952
	計	0	0	82	252,658	3	4,294	3	4,294	85	256,952
市税合計	現年課税分	36	579,207	0	0	0	0	0	0	36	579,207
	滞納繰越分	26	489,768	797	11,197,021	41	429,799	41	429,799	864	12,116,588
	計	62	1,068,975	797	11,197,021	41	429,799	41	429,799	900	12,695,795

(注) 「法」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）をいう。

イ 第1款市税を除く款項別決算状況

市税を除く第2款以降の款項別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款項別	区 分	令和3年度(a)			令和4年度(b)		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
		令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)			
2	地 方 譲 与 税	197,488,000	198,648,000	1,160,000	0.6			
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	48,860,000	46,802,000	△2,058,000	△4.2			
	3 自 動 車 重 量 譲 与 税	139,700,000	140,088,000	388,000	0.3			
	4 森 林 環 境 譲 与 税	8,928,000	11,758,000	2,830,000	31.7			
3	利 子 割 交 付 金	8,679,000	4,613,000	△4,066,000	△46.8			
	1 利 子 割 交 付 金	8,679,000	4,613,000	△4,066,000	△46.8			
4	配 当 割 交 付 金	87,655,000	74,482,000	△13,173,000	△15.0			
	1 配 当 割 交 付 金	87,655,000	74,482,000	△13,173,000	△15.0			
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,402,000	61,953,000	△40,449,000	△39.5			
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,402,000	61,953,000	△40,449,000	△39.5			
6	法 人 事 業 税 交 付 金	99,449,000	140,306,000	40,857,000	41.1			
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	99,449,000	140,306,000	40,857,000	41.1			
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,384,310,000	2,494,675,000	110,365,000	4.6			
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,384,310,000	2,494,675,000	110,365,000	4.6			
8	環 境 性 能 割 交 付 金	23,894,000	28,529,000	4,635,000	19.4			
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	23,894,000	28,529,000	4,635,000	19.4			
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,447,000	2,450,000	3,000	0.1			
	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,447,000	2,450,000	3,000	0.1			
10	地 方 特 例 交 付 金	194,750,000	127,604,000	△67,146,000	△34.5			
	1 地 方 特 例 交 付 金	120,938,000	127,541,000	6,603,000	5.5			
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	73,812,000	63,000	△73,749,000	△99.9			
11	地 方 交 付 税	4,810,240,000	4,951,827,000	141,587,000	2.9			
	1 地 方 交 付 税	4,810,240,000	4,951,827,000	141,587,000	2.9			
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,807,000	20,693,000	△2,114,000	△9.3			
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,807,000	20,693,000	△2,114,000	△9.3			
13	分 担 金 及 び 負 担 金	307,083,099	295,158,413	△11,924,686	△3.9			
	1 分 担 金	0	—	—	—			
	2 負 担 金	307,083,099	295,158,413	△11,924,686	△3.9			
14	使 用 料 及 び 手 数 料	527,907,786	528,186,567	278,781	0.1			
	1 使 用 料	166,855,201	180,437,147	13,581,946	8.1			
	2 手 数 料	361,052,585	347,749,420	△13,303,165	△3.7			
15	国 庫 支 出 金	12,661,299,559	10,153,577,166	△2,507,722,393	△19.8			
	1 国 庫 負 担 金	6,625,933,519	6,398,203,888	△227,729,631	△3.4			
	2 国 庫 補 助 金	6,010,261,392	3,729,906,981	△2,280,354,411	△37.9			
	3 委 託 金	25,104,648	25,466,297	361,649	1.4			

(単位：円、%)

款項別	区 分				
		令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
16	県 支 出 金	3,039,690,629	3,039,700,433	9,804	0.0
	1 県 負 担 金	2,135,321,487	2,242,251,646	106,930,159	5.0
	2 県 補 助 金	674,681,532	575,054,980	△99,626,552	△14.8
	3 委 託 金	229,687,610	222,393,807	△7,293,803	△3.2
17	財 産 収 入	262,046,251	266,961,389	4,915,138	1.9
	1 財 産 運 用 収 入	25,497,251	56,173,389	30,676,138	120.3
	2 財 産 売 払 収 入	236,549,000	210,788,000	△25,761,000	△10.9
18	寄 附 金	494,055,744	385,061,500	△108,994,244	△22.1
	1 寄 附 金	494,055,744	385,061,500	△108,994,244	△22.1
19	繰 入 金	371,485,831	296,553,530	△74,932,301	△20.2
	1 基 金 繰 入 金	366,925,295	293,083,839	△73,841,456	△20.1
	2 特 別 会 計 繰 入 金	4,560,536	3,469,691	△1,090,845	△23.9
20	繰 越 金	2,138,394,453	2,479,336,764	340,942,311	15.9
	1 繰 越 金	2,138,394,453	2,479,336,764	340,942,311	15.9
21	諸 収 入	588,634,421	592,150,320	3,515,899	0.6
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	16,255,439	6,780,166	△9,475,273	△58.3
	2 市 預 金 利 子	789,679	676,819	△112,860	△14.3
	3 貸 付 金 元 利 収 入	310,144,000	310,144,000	0	0.0
	4 受 託 事 業 収 入	16,436,300	35,817,366	19,381,066	117.9
	5 雑 入	245,009,003	238,731,969	△6,277,034	△2.6
22	市 債	2,190,600,000	979,300,000	△1,211,300,000	△55.3
	1 市 債	2,190,600,000	979,300,000	△1,211,300,000	△55.3

第13款「分担金及び負担金」の主なものは、私立保育所保育料（現年度分）218,142,210円、市立保育所保育料（現年度分）62,594,970円である。収入未済額は2,367,598円で、その内容は私立保育所保育料（現年度分及び過年度分）1,443,548円、市立保育所保育料（現年度分及び過年度分）560,290円及び老人保護措置費負担金（現年度分及び過年度分）363,760円である。

第14款「使用料及び手数料」の主なものは、塵芥処理手数料299,081,440円、市営住宅使用料73,896,200円、道路橋りょう占用料33,834,046円、住民基本台帳等手数料16,331,050円、塵芥処理施設使用料16,162,346円である。収入未済額は1,816,570円で、その内容は市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料（いずれも現年度分と過年度分）985,930円、河川占用料（現年度分と過年度分）830,640円である。

第15款「国庫支出金」について、国庫負担金の減は、新型コロナウイルスワクチン接種実施事業費国庫負担金、児童手当国庫負担金等の減によるものである。国庫補助金の減は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金、子育て

て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金等の減によるものである。

第16款「県支出金」について、県負担金の増は、子育てのための施設等利用給付費県負担金、障がい児通所給付費県負担金、障がい者自立支援給付費県負担金等の増によるものである。県補助金の減は、地域密着型施設等整備県補助金等の減によるものである。

第17款「財産収入」の主なものは、土地売払収入171,618,000円、公共施設等整備基金運用収入21,879,000円、普通財産貸付収入9,058,318円である。財産運用収入の増は、公共施設等整備基金運用収入等の増によるものである。財産売払収入の減は、土地売払収入等の減によるものである。

第18款「寄附金」の減は、かすがふるさと応援寄附金等の減によるものである。

第19款「繰入金」について、基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金152,000,000円、職員退職手当基金繰入金63,600,000円、連続立体交差事業等整備基金繰入金62,300,000円である。

第20款「繰越金」の内訳は、前年度の実質収支額である純繰越金2,239,959,764円、繰越明許費繰越金232,150,000円及び事故繰越し費繰越金7,227,000円である。

第21款「諸収入」の主なものは、貸付金元利収入310,144,000円、総務費雑入を始めとする各種雑入238,731,969円、受託事業収入35,817,366円である。収入未済額は76,751,412円で、その内容は民生費雑入の過年度と現年度の生活保護費返還金67,513,266円、児童扶養手当返還金5,874,763円等である。

第22款「市債」の主なものは、臨時財政対策債441,800,000円、市営住宅建設事業債119,300,000円である。市債の減は、臨時財政対策債、温水プール大規模改修事業債等の減によるものである。

(2) 歳出

令和4年度の歳出総額は39,544,537,687円、予算現額に対する執行率は95.4%となった。

歳出の主なものは、民生費18,859,521,706円（構成比率47.7%）、総務費5,817,756,870円（構成比率14.7%）、教育費3,899,614,590円（構成比率9.9%）、衛生費3,585,613,951円（構成比率9.1%）で、歳出全体の81.4%を占めている。

また、翌年度繰越額は、726,327,000円となった。

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

＜歳出の款別決算状況（一般会計）＞

（単位：円、％）

款 別	予算現額(a)	構成比率	支出済額(b)	構成比率	執行率(b/a)	翌年度繰越額(c)	不用額(a-b-c)
1 議会費	260,738,000	0.6	259,006,032	0.7	99.3	0	1,731,968
2 総務費	5,931,082,000	14.3	5,817,756,870	14.7	98.1	17,380,000	95,945,130
3 民生費	19,341,289,000	46.7	18,859,521,706	47.7	97.5	0	481,767,294
4 衛生費	3,873,036,000	9.3	3,585,613,951	9.1	92.6	27,000,000	260,422,049
5 労働費	32,433,000	0.1	32,299,984	0.1	99.6	0	133,016
6 農林水産業費	71,774,000	0.2	65,080,416	0.2	90.7	0	6,693,584
7 商工費	409,102,000	1.0	404,860,207	1.0	99.0	0	4,241,793
8 土木費	2,955,378,000	7.1	2,782,424,416	7.0	94.1	43,740,000	129,213,584
9 消防費	1,040,996,000	2.5	1,033,774,972	2.6	99.3	0	7,221,028
10 教育費	4,670,676,000	11.3	3,899,614,590	9.9	83.5	637,533,000	133,528,410
11 災害復旧費	11,000	0.0	0	0.0	0.0	0	11,000
12 公債費	2,705,177,000	6.5	2,704,874,888	6.8	100.0	0	302,112
13 諸支出金	113,877,000	0.3	99,709,655	0.3	87.6	674,000	13,493,345
14 予備費	32,517,000	0.1	0	0.0	0.0	0	32,517,000
令和4年度合計(7)	41,438,086,000	100.0	39,544,537,687	100.0	95.4	726,327,000	1,167,221,313
令和3年度合計(イ)	44,290,352,000	—	41,520,813,538	—	93.7	704,878,000	2,064,660,462
増減(7-イ)	△ 2,852,266,000	—	△ 1,976,275,851	—	1.7	21,449,000	△ 897,439,149

＜款別支出済額の前年度比較（一般会計）＞

（単位：円、％）

款 別	令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比率	支出済額(b)	構成比率		
1 議会費	261,666,233	0.6	259,006,032	0.7	△ 2,660,201	△ 1.0
2 総務費	5,240,841,348	12.6	5,817,756,870	14.7	576,915,522	11.0
3 民生費	19,811,702,561	47.7	18,859,521,706	47.7	△ 952,180,855	△ 4.8
4 衛生費	3,246,793,335	7.8	3,585,613,951	9.1	338,820,616	10.4
5 労働費	30,042,550	0.1	32,299,984	0.1	2,257,434	7.5
6 農林水産業費	61,795,266	0.1	65,080,416	0.2	3,285,150	5.3
7 商工費	443,041,010	1.1	404,860,207	1.0	△ 38,180,803	△ 8.6
8 土木費	3,648,692,284	8.8	2,782,424,416	7.0	△ 866,267,868	△ 23.7
9 消防費	1,016,413,976	2.4	1,033,774,972	2.6	17,360,996	1.7
10 教育費	4,836,509,875	11.6	3,899,614,590	9.9	△ 936,895,285	△ 19.4
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	2,780,154,553	6.7	2,704,874,888	6.8	△ 75,279,665	△ 2.7
13 諸支出金	143,160,547	0.3	99,709,655	0.3	△ 43,450,892	△ 30.4
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	41,520,813,538	100.0	39,544,537,687	100.0	△ 1,976,275,851	△ 4.8

款項別決算状況は、次表のとおりである。

<歳出の款項別決算状況（一般会計）>

（単位：円、％）

区 分		令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
款項別					
1	議 会 費	261,666,233	259,006,032	△2,660,201	△1.0
1	1 議 会 費	261,666,233	259,006,032	△2,660,201	△1.0
2	総 務 費	5,240,841,348	5,817,756,870	576,915,522	11.0
	1 総 務 管 理 費	4,534,889,040	5,093,474,886	558,585,846	12.3
	2 徴 税 費	301,020,624	343,161,653	42,141,029	14.0
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	303,816,964	291,642,033	△12,174,931	△4.0
	4 選 挙 費	67,888,658	61,312,173	△6,576,485	△9.7
	5 統 計 調 査 費	3,000,613	1,780,058	△1,220,555	△40.7
	6 監 査 委 員 費	30,225,449	26,386,067	△3,839,382	△12.7
3	民 生 費	19,811,702,561	18,859,521,706	△952,180,855	△4.8
	1 社 会 福 祉 費	7,787,440,216	8,053,662,355	266,222,139	3.4
	2 児 童 福 祉 費	9,621,429,673	8,504,978,383	△1,116,451,290	△11.6
	3 生 活 保 護 費	2,390,426,554	2,292,778,269	△97,648,285	△4.1
	4 災 害 救 助 費	12,406,118	8,102,699	△4,303,419	△34.7
4	衛 生 費	3,246,793,335	3,585,613,951	338,820,616	10.4
	1 保 健 衛 生 費	2,123,068,855	2,438,000,451	314,931,596	14.8
	2 清 掃 費	1,082,488,880	1,090,355,500	7,866,620	0.7
	3 上 水 道 費	41,235,600	57,258,000	16,022,400	38.9
5	労 働 費	30,042,550	32,299,984	2,257,434	7.5
	1 労 働 諸 費	30,042,550	32,299,984	2,257,434	7.5
6	農 林 水 産 業 費	61,795,266	65,080,416	3,285,150	5.3
	1 農 業 費	52,867,266	53,322,416	455,150	0.9
	2 林 業 費	8,928,000	11,758,000	2,830,000	31.7
7	商 工 費	443,041,010	404,860,207	△38,180,803	△8.6
	1 商 工 費	443,041,010	404,860,207	△38,180,803	△8.6
8	土 木 費	3,648,692,284	2,782,424,416	△866,267,868	△23.7
	1 土 木 管 理 費	327,922,459	329,603,784	1,681,325	0.5
	2 道 路 橋 り よ う 費	470,229,894	482,376,461	12,146,567	2.6
	3 河 川 費	8,205,296	8,267,510	62,214	0.8
	4 都 市 計 画 費	2,248,352,056	1,428,315,400	△820,036,656	△36.5
	5 住 宅 費	593,982,579	533,861,261	△60,121,318	△10.1
9	消 防 費	1,016,413,976	1,033,774,972	17,360,996	1.7
	1 消 防 費	1,016,413,976	1,033,774,972	17,360,996	1.7

(単位：円、%)

区 分		令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
款項別					
10	教 育 費	4,836,509,875	3,899,614,590	△936,895,285	△19.4
	1 教 育 総 務 費	433,382,705	442,926,250	9,543,545	2.2
	2 小 学 校 費	810,139,953	591,907,213	△218,232,740	△26.9
	3 中 学 校 費	802,633,398	673,186,610	△129,446,788	△16.1
	4 社 会 教 育 費	1,268,541,344	1,227,195,006	△41,346,338	△3.3
	5 保 健 体 育 費	1,521,812,475	964,399,511	△557,412,964	△36.6
11	災 害 復 旧 費	0	0	0	—
	1 農林水産業施設災害復旧費	0	0	0	—
	2 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	—
	3 公立文教施設災害復旧費	0	0	0	—
12	公 債 費	2,780,154,553	2,704,874,888	△75,279,665	△2.7
	1 公 債 費	2,780,154,553	2,704,874,888	△75,279,665	△2.7
13	諸 支 出 金	143,160,547	99,709,655	△43,450,892	△30.4
	1 諸 支 出 金	143,160,547	99,709,655	△43,450,892	△30.4

第1款「議会費」の減は、議員共済会負担金、議員報酬、議会配信設備工事請負費等の減によるものである。

第2款「総務費」について、総務管理費の増は、電子計算機器等管理運営費、公共施設等包括管理費等の増によるものである。徴税费の増は、市税賦課事務費等の増によるものである。戸籍住民基本台帳費の減は、社会保障・税番号制度事務費等の減によるものである。翌年度繰越額となったものは、庁舎等維持補修費である。

第3款「民生費」について、社会福祉費の増は、住民税非課税世帯等緊急支援給付金給付事業費、障がい者自立支援給付事業費、市民税非課税高齢者支援金支給事業費等の増によるものである。児童福祉費の減は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費等の減によるものである。各特別会計への繰出金は、国民健康保険事業979,614,533円、後期高齢者医療事業327,434,418円、介護保険事業1,189,184,817円である。

第4款「衛生費」について、保健衛生費の増は、新型コロナウイルス予防接種費等の増によるものである。上水道費の増は、春日那珂川水道企業団出資金（福岡地区水道企業団分）等の増によるものである。翌年度繰越額となったものは、出産・子育て応援事業費である。

第5款「労働費」について、労働諸費の増は、シルバー人材センター事務費の増によるものである。

第6款「農林水産業費」について、林業費の増は、森林環境譲与税基金積立金の増によるものである。

第7款「商工費」の減は、中小企業等支援給付事業費等の減によるものである。

第8款「土木費」について、道路橋りょう費の増は、道路ストック長寿命化補修事業費等の増によるものである。都市計画費の減は、西鉄春日原駅周辺整備事業費、都市緑地保全等基金積立金、県施行都市計画道路事業等整備基金積立金、上白水公園整備事業費等の減によるものである。住宅費の減は、大和市営住宅建替事業費等の減によるものである。翌年度繰越額となったものは、西鉄春日原駅周辺整備事業費である。

第9款「消防費」の増は、消防施設整備事業費、非常備消防事務費等の増によるものである。

第10款「教育費」について、小学校費の減は、学校建設費の小学校施設整備事業費（事務局）、学校管理費の小学校管理費（事務局）等の減によるものである。中学校費の減は、学校建設費の中学校施設整備事業費（事務局）、学校管理費の中学校管理費（事務局）等の減によるものである。社会教育費の減は、水城跡整備事業費、須玖南地区公民館施設整備事業費、ちくし台共同利用施設整備事業費等の減によるものである。保健体育費の減は、体育施設費の温水プール管理費、学校給食費の小学校施設整備事業費（事務局）等の減によるものである。翌年度繰越額となったものは、学校管理費の学校保健事業費（学校保健特別対策事業・小学校分）、学校建設費の小学校施設整備事業費（事務局）、学校管理費の学校保健事業費（学校保健特別対策事業・中学校分）、学校建設費の中学校施設整備事業費（事務局）である。

第12款「公債費」について、公債償還元利金の内訳は、元金2,598,008,295円、利子106,850,690円である。

第13款「諸支出金」の減は、普通財産整備事業費等の減によるものである。翌年度繰越額となったものは、普通財産管理費である。

第14款「予備費」の決算状況は、次表のとおりである。

<予備費の決算状況（一般会計）>

（単位：円、％）

区 分	令和3年度(d)	令和4年度(e)	増減 (e-d)=(f)	増減率 (f/d)
当 初 予 算 額 (a)	35,459,000	44,298,000	8,839,000	24.9
補 正 予 算 額 (b)	22,757,000	△1,631,000	△24,388,000	△107.2
充 用 額 (c)	26,717,000	10,150,000	△16,567,000	△62.0
予 算 現 額 (a+b-c)	31,499,000	32,517,000	1,018,000	3.2
不 用 額	31,499,000	32,517,000	1,018,000	3.2
充 用 率 (c)/(a+b)	45.9	23.8	△ 22.1	—

予備費充用額は、10,150,000円(充用率23.8%)であり、前年度に比べ16,567,000円の減となった。

令和4年度は、自宅療養者支援事業に係る保健衛生総務事務費5,600,000円、災害関連業務に係る職員の時間外勤務手当等としての職員給与等費4,325,000円等の充用があった。

第2 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模

令和4年度の国民健康保険事業特別会計の予算現額は10,383,605,000円で、これに対する歳入総額は10,307,792,160円、歳出総額は10,185,145,743円となった。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、前年度に比べ、歳入においては91,766,273円(0.9%)減少し、歳出においては26,476,204円(0.3%)増加した。

また、実質収支額は122,646,417円で、前年度に比べ118,242,477円(49.1%)減少した。

< 決算収支の状況（国民健康保険事業特別会計） >

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	10,377,547,000	10,383,605,000	6,058,000	0.1
歳 入 総 額	10,399,558,433	10,307,792,160	△91,766,273	△0.9
歳 出 総 額	10,158,669,539	10,185,145,743	26,476,204	0.3
歳入歳出差引額	240,888,894	122,646,417	△118,242,477	△49.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	240,888,894	122,646,417	△118,242,477	△49.1

(3) 歳入歳出の款別決算状況

ア 歳入

令和4年度の歳入総額は10,307,792,160円で、予算現額10,383,605,000円に対し99.3%の収入率、調定額10,425,687,326円に対し98.9%の収入率となった。

歳入の主なものは、県支出金6,999,884,000円(構成比率67.9%)、次いで国民健康保険税2,058,559,880円(構成比率20.0%)である。

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

＜歳入の款別決算状況（国民健康保険事業特別会計）＞

（単位：円、％）

款 別	令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比率	収入済額(b)	構成比率		
	(3,419,049)		(3,227,965)		(△191,084)	
1 国民健康保険税	2,071,217,162	19.9	2,058,559,880	20.0	△12,657,282	△0.6
2 使用料及び手数料	13,787	0.0	0	0.0	△13,787	皆減
3 県支出金	7,064,667,000	67.9	6,999,884,000	67.9	△64,783,000	△0.9
4 繰入金	1,000,033,196	9.6	979,614,533	9.5	△20,418,663	△2.0
5 繰越金	226,078,298	2.2	240,888,894	2.3	14,810,596	6.6
6 諸収入	33,167,143	0.3	27,177,853	0.3	△5,989,290	△18.1
8 財産収入	199,847	0.0	1,418,000	0.0	1,218,153	609.5
9 国庫支出金	4,182,000	0.0	249,000	0.0	△3,933,000	△94.0
	(3,419,049)		(3,227,965)		(△191,084)	
合 計	10,399,558,433	100.0	10,307,792,160	100.0	△91,766,273	△0.9

(注) 1 () は、還付未済額を示す。

2 国民健康保険事業特別会計の歳入において、第7款はない。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

＜国民健康保険税収入状況＞

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和3年度(e)	令和4年度(f)	増減 (f-e)=(g)	増減率 (g/e)
予 算 現 額 (a)	1,944,419,000	2,001,481,000	57,062,000	2.9
調 定 額 (b)	2,203,061,460	2,171,039,848	△32,021,612	△1.5
	(3,419,049)	(3,227,965)	(△191,084)	
収 入 済 額 (c)	2,071,217,162	2,058,559,880	△12,657,282	△0.6
不 納 欠 損 額 (d)	31,065,999	22,500,700	△8,565,299	△27.6
収 入 未 済 額 (b-c-d+h)	104,197,348	93,207,233	△10,990,115	△10.5
予算に対する収入率(c/a)	106.5	102.9	△3.6	—
調定に対する収入率(c/b)	94.0	94.8	0.8	—

(注) () は、還付未済額(h)を示す。

＜国民健康保険税の区分別収入状況＞

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	調定額(b)	収入済額(c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b-c-d+e)	収入率		
						(c/a)	(c/b)	
現年課税分	普通徴収	1,896,220,000	2,005,211,700	(2,997,713) 1,952,220,819	5,100	55,983,494	103.0	97.4
	特別徴収	70,592,000	64,223,400	(154,900) 64,378,300	0	0	91.2	100.2
	計	1,966,812,000	2,069,435,100	(3,152,613) 2,016,599,119	5,100	55,983,494	102.5	97.4
滞納繰越分	34,669,000	101,604,748	(75,352) 41,960,761	22,495,600	37,223,739	121.0	41.3	
合 計	2,001,481,000	2,171,039,848	(3,227,965) 2,058,559,880	22,500,700	93,207,233	102.9	94.8	

(注) () は、還付未済額(e)を示す。

＜国民健康保険税の不納欠損の状況＞

(単位：件、円)

区 分	執行停止における即時欠損(a) (法第15条の7第5項)		執行停止が3年間継続したときに消滅するもの(b) (法第15条の7第4項)		時効により消滅するもの(c)				合 計 (a+b+c)	
					※法定時効年数 5年 (法第18条第1項)		左記のうち執行停止期間中に時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年課税分	3	5,100	0	0	0	0	0	0	3	5,100
滞納繰越分	11	134,200	1,837	20,867,573	208	1,493,827	208	1,493,827	2,056	22,495,600
計	14	139,300	1,837	20,867,573	208	1,493,827	208	1,493,827	2,059	22,500,700

(注) 「法」とは、地方税法をいう。

国民健康保険税の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、現年課税分97.4%（前年度98.1%）、滞納繰越分41.3%（前年度40.4%）、全体では94.8%（前年度94.0%）となり、前年度に比べ0.8ポイント増加した。

また、不納欠損額は22,500,700円で、前年度に比べ8,565,299円の減となった。

イ 歳出

令和4年度の歳出総額は10,185,145,743円で、予算現額10,383,605,000円に対する執行率は98.1%となった。

歳出の主なものは、保険給付費6,832,146,183円（構成比率67.1%）、次いで国民健康保険事業費納付金2,836,234,296円（構成比率27.8%）である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

＜歳出の款別決算状況（国民健康保険事業特別会計）＞

（単位：円、％）

款 別	令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比率	支出済額(b)	構成比率		
1 総 務 費	183,825,687	1.8	185,450,889	1.8	1,625,202	0.9
2 保 険 給 付 費	6,836,127,761	67.3	6,832,146,183	67.1	△ 3,981,578	△ 0.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,830,364,130	27.9	2,836,234,296	27.8	5,870,166	0.2
4 共同事業拠出金	244	0.0	269	0.0	25	10.2
6 保 健 事 業 費	65,683,740	0.6	66,374,865	0.7	691,125	1.1
7 基 金 積 立 金	196,292,000	1.9	136,412,000	1.3	△ 59,880,000	△ 30.5
9 諸 支 出 金	46,375,977	0.5	128,527,241	1.3	82,151,264	177.1
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,158,669,539	100.0	10,185,145,743	100.0	26,476,204	0.3

（注） 国民健康保険事業特別会計の歳出において、第5款及び第8款はない。

2 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模

令和4年度の後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は1,633,791,000円で、これに対する歳入総額は1,637,203,217円、歳出総額は1,564,646,617円となった。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、前年度に比べ、歳入においては73,970,467円(4.7%)、歳出においては73,994,324円(5.0%)増加した。

また、実質収支額は72,556,600円で、前年度に比べ23,857円(0.0%)減少した。

< 決算収支の状況（後期高齢者医療事業特別会計） >

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	1,555,743,000	1,633,791,000	78,048,000	5.0
歳 入 総 額	1,563,232,750	1,637,203,217	73,970,467	4.7
歳 出 総 額	1,490,652,293	1,564,646,617	73,994,324	5.0
歳入歳出差引額	72,580,457	72,556,600	△23,857	△0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	72,580,457	72,556,600	△23,857	△0.0

(3) 歳入歳出の款別決算状況

ア 歳入

令和4年度の歳入総額は1,637,203,217円で、予算現額1,633,791,000円に対し100.2%の収入率、調定額1,641,248,609円に対し99.8%の収入率となった。

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

< 歳入の款別決算状況（後期高齢者医療事業特別会計） >

(単位：円、%)

款 別	令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比率	収入済額(b)	構成比率		
	(1,342,170)		(1,349,550)		(7,380)	
1 後期高齢者医療保険料	1,186,721,576	75.9	1,233,248,438	75.3	46,526,862	3.9
2 使用料及び手数料	200	0.0	0	0.0	△200	皆減
3 繰 入 金	302,779,282	19.4	327,434,418	20.0	24,655,136	8.1
4 繰 越 金	68,996,257	4.4	72,580,457	4.4	3,584,200	5.2
5 諸 収 入	4,735,435	0.3	3,939,904	0.2	△795,531	△16.8
合 計	(1,342,170)		(1,349,550)		(7,380)	
	1,563,232,750	100.0	1,637,203,217	100.0	73,970,467	4.7

(注) () は、還付未済額を示す。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

＜後期高齢者医療保険料の収入状況＞

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度(e)	令和4年度(f)	増減 (f-e)=(g)	増減率 (g/e)
予 算 現 額 (a)	1,179,371,000	1,228,888,000	49,517,000	4.2
調 定 額 (b)	1,191,626,636	1,237,293,830	45,667,194	3.8
収 入 済 額 (c)	(1,342,170) 1,186,721,576	(1,349,550) 1,233,248,438	(7,380) 46,526,862	3.9
不 納 欠 損 額 (d)	1,190,750	811,220	△379,530	△31.9
収 入 未 済 額 (b-c-d+h)	5,056,480	4,583,722	△472,758	△9.3
予算に対する収入率(c/a)	100.6	100.4	△0.2	—
調定に対する収入率(c/b)	99.6	99.7	0.1	—

(注) () は、還付未済額(h)を示す。

＜後期高齢者医療保険料の区分別収入状況＞

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	調定額(b)	収入済額(c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b-c-d+e)	収入率	
						(c/a)	(c/b)
現 年 分	普通 徴収		(225,420) 711,083,460	0	3,644,330	101.1	99.5
	特別 徴収		(1,116,330) 518,894,180	0	0	99.4	100.2
	計		(1,341,750) 1,229,977,640	0	3,644,330	100.3	99.8
滞 納 繰越分			(7,800) 3,270,798	811,220	939,392	102.6	65.2
合 計			(1,349,550) 1,233,248,438	811,220	4,583,722	100.4	99.7

(注) () は、還付未済額(e)を示す。

＜後期高齢者医療保険料の不納欠損の状況＞

(単位：件、円)

区 分	執行停止における 即時欠損(a) (法第15条の7第5項)		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの(b) (法第15条の7第4項)		時効により消滅するもの(c) ※法定時効年数 2年 (高確法第160条第1項)				合 計 (a+b+c)	
							左記のうち執行停止 期間中に時効により 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現 年 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	113	811,220	113	811,220	113	811,220
計	0	0	0	0	113	811,220	113	811,220	113	811,220

(注) 「法」は地方税法をいい、「高確法」は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)をいう。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、現年分99.8%（前年度99.8%）、滞納繰越分65.2%（前年度63.4%）、全体では99.7%（前年度99.6%）となり、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

また、不納欠損額は811,220円で、前年度に比べ379,530円の減となった。

イ 歳出

令和4年度の歳出総額は1,564,646,617円で、予算現額1,633,791,000円に対する執行率は95.8%となった。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

<歳出の款別決算状況（後期高齢者医療事業特別会計）>

（単位：円、%）

款 別	令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比率	支出済額(b)	構成比率		
1 総 務 費	37,133,565	2.5	37,334,805	2.4	201,240	0.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,447,538,772	97.1	1,522,643,081	97.3	75,104,309	5.2
3 諸 支 出 金	5,979,956	0.4	4,668,731	0.3	△ 1,311,225	△ 21.9
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,490,652,293	100.0	1,564,646,617	100.0	73,994,324	5.0

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模

令和4年度の介護保険事業特別会計の予算現額は7,600,480,000円で、これに対する歳入総額は7,516,434,358円、歳出総額は7,433,062,835円となった。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、前年度に比べ、歳入においては162,251,740円(2.2%)、歳出においては218,406,090円(3.0%)増加した。

また、実質収支額は83,371,523円で、前年度に比べ56,154,350円(40.2%)減少した。

<決算収支の状況(介護保険事業特別会計)>

(単位:円、%)

区 分	令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	7,367,193,000	7,600,480,000	233,287,000	3.2
歳 入 総 額	7,354,182,618	7,516,434,358	162,251,740	2.2
歳 出 総 額	7,214,656,745	7,433,062,835	218,406,090	3.0
歳入歳出差引額	139,525,873	83,371,523	△56,154,350	△40.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	139,525,873	83,371,523	△56,154,350	△40.2

(3) 歳入歳出の款別決算状況

ア 歳入

令和4年度の歳入総額は7,516,434,358円で、予算現額7,600,480,000円に対し98.9%の収入率、調定額7,529,041,797円に対し99.8%の収入率となった。

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

＜歳入の款別決算状況（介護保険事業特別会計）＞

（単位：円、％）

款 別	令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比率	収入済額(b)	構成比率		
	(1,185,172)		(1,163,711)		(△21,461)	
1 保 険 料	1,741,202,041	23.7	1,768,848,172	23.5	27,646,131	1.6
3 使用料及び手数料	5,416,190	0.1	5,705,060	0.1	288,870	5.3
4 国庫支出金	1,428,114,340	19.4	1,521,175,862	20.2	93,061,522	6.5
5 支払基金交付金	1,837,573,769	25.0	1,837,769,000	24.5	195,231	0.0
6 県支出金	1,008,958,780	13.7	1,030,802,701	13.7	21,843,921	2.2
7 財産収入	823,949	0.0	3,019,000	0.0	2,195,051	266.4
9 繰入金	1,164,690,693	15.8	1,189,184,817	15.8	24,494,124	2.1
10 繰越金	149,406,365	2.0	139,525,873	1.9	△9,880,492	△6.6
12 諸収入	17,996,491	0.2	20,403,873	0.3	2,407,382	13.4
合 計	(1,185,172) 7,354,182,618		(1,163,711) 7,516,434,358	100.0	(△21,461) 162,251,740	2.2

(注) 1 () は、還付未済額を示す。

2 介護保険事業特別会計の歳入において、第2款、第8款及び第11款はない。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

＜介護保険料の収入状況＞

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和3年度(e)	令和4年度(f)	増減 (f-e)=(g)	増減率 (g/e)
予 算 現 額 (a)	1,716,873,000	1,744,347,000	27,474,000	1.6
調 定 額 (b)	1,757,407,780	1,781,185,486	23,777,706	1.4
	(1,185,172)	(1,163,711)	(△21,461)	
収 入 済 額 (c)	1,741,202,041	1,768,848,172	27,646,131	1.6
不 納 欠 損 額 (d)	4,574,010	2,229,727	△2,344,283	△51.3
収入未済額 (b-c-d+h)	12,816,901	11,271,298	△1,545,603	△12.1
予算に対する収入率 (c/a)	101.4	101.4	0.0	—
調定に対する収入率 (c/b)	99.1	99.3	0.2	—

(注) () は、還付未済額(h)を示す。

＜介護保険料の区分別収入状況＞

(単位：円、%)

区 分		予算現額(a)	調定額(b)	収入済額(c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b-c-d+e)	収入率	
							(c/a)	(c/b)
現年度分	普通徴収	167,436,000	186,621,505	(146,943) 178,953,308	0	7,815,140	106.9	95.9
	特別徴収	1,573,006,000	1,581,777,425	(985,874) 1,582,763,299	0	0	100.6	100.1
	計	1,740,442,000	1,768,398,930	(1,132,817) 1,761,716,607	0	7,815,140	101.2	99.6
滞納繰越分		3,905,000	12,786,556	(30,894) 7,131,565	2,229,727	3,456,158	182.6	55.8
合 計		1,744,347,000	1,781,185,486	(1,163,711) 1,768,848,172	2,229,727	11,271,298	101.4	99.3

(注) () は、還付未済額(e)を示す。

＜介護保険料の不納欠損の状況＞

(単位：件、円)

区 分	執行停止における即時欠損(a)		執行停止が3年間継続したときに消滅するもの(b)		時効により消滅するもの(c)				合 計(a+b+c)	
	(法第15条の7第5項)		(法第15条の7第4項)		※法定時効年数 2年 (保険法第200条第1項)		左記のうち執行停止期間中に時効により消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	479	2,229,727	1	1,475	479	2,229,727
計	0	0	0	0	479	2,229,727	1	1,475	479	2,229,727

(注) 「法」は地方税法をいい、「保険法」は介護保険法(平成9年法律第123号)をいう。

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合(収入率)は、現年度分99.6%(前年度99.6%)、滞納繰越分55.8%(前年度41.4%)、全体では99.3%(前年度99.1%)で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

また、不納欠損額は2,229,727円で、前年度に比べ2,344,283円の減となった。

イ 歳出

令和4年度の歳出総額は7,433,062,835円で、予算現額7,600,480,000円に対する執行率は97.8%となった。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

<歳出の款別決算状況（介護保険事業特別会計）>

（単位：円、％）

款 別	令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比率	支出済額(b)	構成比率		
1 総 務 費	188,765,890	2.6	201,941,884	2.7	13,175,994	7.0
2 保 険 給 付 費	6,477,549,891	89.8	6,516,087,915	87.7	38,538,024	0.6
5 地 域 支 援 事 業 費	432,405,756	6.0	456,034,010	6.1	23,628,254	5.5
6 基 金 積 立 金	89,583,000	1.2	228,420,000	3.1	138,837,000	155.0
8 諸 支 出 金	26,352,208	0.4	30,579,026	0.4	4,226,818	16.0
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,214,656,745	100.0	7,433,062,835	100.0	218,406,090	3.0

（注） 介護保険事業特別会計の歳出において、第3款、第4款及び第7款はない。

保険給付費が全体の87.7%を構成し、その支出の主なものは、居宅介護サービス給付費2,791,614,375円、施設介護サービス給付費1,800,208,102円、地域密着型介護サービス給付費1,009,773,387円及び居宅介護サービス計画給付費291,948,243円である。

4 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計

(1) 決算規模

令和4年度の筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計の予算現額は13,970,000円で、これに対する歳入総額と歳出総額はともに11,352,087円となった。

(2) 決算収支の状況

本事業は筑紫地区5市において障害支援区分等審査会を共同設置するものであり、審査会の庶務を処理する担当市は筑紫地区5市の持ち回りである。

本市は、令和4年度及び令和5年度の2年間について担当市となるものである。

< 決算収支の状況（筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計） >

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	(14,543,000)	13,970,000	△573,000	△3.9
歳 入 総 額	(12,527,069)	11,352,087	△1,174,982	△9.4
歳 出 総 額	(12,527,069)	11,352,087	△1,174,982	△9.4
歳 入 歳 出 差 引 額	(0)	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	(0)	0	0	—
実 質 収 支 額	(0)	0	0	—

(注) 令和3年度は、担当市である大野城市の決算であり、参考として記載する。

(3) 歳入歳出の款別決算状況

ア 歳入

令和4年度の歳入総額は11,352,087円で、予算現額13,970,000円に対し81.3%の収入率、調定額11,352,087円に対し100.0%の収入率となった。

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

< 歳入の款別決算状況（筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計） >

(単位：円、%)

款 別	令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比率	収入済額(b)	構成比率		
1 分担金及び負担金	—	—	11,348,131	100.0	—	—
3 諸 収 入	—	—	3,956	0.0	—	—
合 計	—	—	11,352,087	100.0	—	—

(注) 1 本市会計のみ記載

2 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計の歳入において、第2款はない。

分担金及び負担金の内容は、審査会共同設置負担金11,348,131円である。

イ 歳出

令和4年度の歳出総額は11,352,087円で、予算現額13,970,000円に対する執行率は81.3%となった。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

<歳出の款別決算状況（筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計）>

(単位：円、%)

款 別	令和3年度		令和4年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比率	支出済額(b)	構成比率		
1 総 務 費	—	—	11,352,087	100.0	—	—
2 予 備 費	—	—	0	0.0	—	—
合 計	—	—	11,352,087	100.0	—	—

(注) 本市会計のみ記載

総務費の主なものは、障害支援区分等審査会委員報酬3,494,500円、障害支援区分等認定審査会システム保守点検業務委託料2,195,160円である。

第3 公営企業会計

1 下水道事業会計

(1) 業務の実績（金額には消費税を含む。）

ア 業務の概要

令和4年度末の水洗化率は、前年度より微増して99.53%となった。年度末水洗化戸数も微増したものの、本市の人口減少に伴い、年度末水洗化人口については減少した。

年間有収水量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る行動制限の緩和に伴い在宅時間が短くなったことなどから、前年度に比べて182,433m³減少し、9,322,368m³となった。

使用料収入については、年間有収水量の減少等により、前年度に比べて37,727,270円(2.19%)減少し、1,681,873,180円となった。

<業務状況（下水道事業会計）>

区 分	令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)(%)
年度末水洗化戸数(戸)	48,630	48,894	264	0.54
年度末水洗化人口(A)(人)	112,123	111,945	△178	△0.16
年度末処理区域内人口(B)(人)	112,737	112,478	△259	△0.23
年度末行政区内人口(C)(人)	112,737	112,478	△259	△0.23
普及率(B/C)(%)	100.00	100.00	0.00	—
水洗化率(A/B)(%)	99.46	99.53	0.07	—
年間有収水量(m ³)※	9,504,801	9,322,368	△182,433	△1.92
1日当たり有収水量(m ³)	26,041	25,541	△500	△1.92
使用料収入(円)	1,719,600,450	1,681,873,180	△37,727,270	△2.19

(注) 有収水量 使用料の対象となった汚水量

イ 建設事業の概要

令和4年度の公共下水道建設事業については、建設工事、改良工事、業務委託等で279,984,499円が投じられた。

建設工事としては、西鉄春日原駅周辺整備事業に伴う汚水枝線築造工事が実施された。

改良工事としては、ストックマネジメント計画に基づく汚水管路改築工事及び雨水管渠改築工事、局所的な集中豪雨による被害の軽減を図るための小倉第1雨水幹線改良工事が実施された。

業務委託としては、ストックマネジメント計画に基づく汚水管路調査業務、小

倉第8雨水幹線浸水対策基本計画検討業務が実施された。

また、御笠川那珂川流域下水道の処理場及び管路の建設改良費に対する負担金として、流域下水道費61,811,883円が支出された。

(2) 予算の執行状況（金額には消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額2,320,531,000円に対し決算額は2,296,658,951円で、予算に対する収入率は99.0%となった。前年度に比べ、他会計負担金等が増加したものの使用料収入及び過年度損益修正益等が減少したため、71,653,120円減少した。

収益的支出は、予算現額1,883,697,000円に対し決算額は1,864,087,162円で、予算に対する執行率は99.0%となった。前年度に比べ、企業債に係る支払利息が減少したものの消費税及び地方消費税等が増加したため、26,304,772円増加した。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額517,265,000円に対し決算額は444,266,688円で、予算に対する収入率は85.9%となった。決算額の内訳は、企業債316,500,000円、負担金36,894,839円、補助金90,871,849円であった。

資本的支出は、予算現額1,544,036,000円に対し決算額は1,478,310,876円で、予算に対する執行率は95.7%となった。決算額の内訳は、建設改良費342,511,382円、借入金償還金1,135,799,494円であった。なお、建設改良費に係る予算のうち、下水道事業計画（雨水）に基づく浸水対策施設築造事業分の24,000,000円は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第1項の規定により翌年度へ繰り越される。

＜予算の執行状況（下水道事業会計）＞

（単位：円、％）

区 分	令和3年度			令和4年度			決算額 対前年度 増減率 (b-a)/(a)
	予算現額	決算額(a)	収入率 執行率	予算現額	決算額(b)	収入率 執行率	
収益的収入	2,382,196,000	2,368,312,071	99.4	2,320,531,000	2,296,658,951	99.0	△ 3.0
営業収益	1,872,710,000	1,876,590,769	100.2	1,838,140,000	1,846,855,246	100.5	△ 1.6
営業外収益	464,002,000	438,491,723	94.5	457,192,000	424,604,227	92.9	△ 3.2
特別利益	45,484,000	53,229,579	117.0	25,199,000	25,199,478	100.0	△ 52.7
収益的支出	1,856,917,000	1,837,782,390	99.0	1,883,697,000	1,864,087,162	99.0	1.4
営業費用	1,685,465,000	1,672,309,507	99.2	1,698,395,000	1,681,068,207	99.0	0.5
営業外費用	170,452,000	165,472,883	97.1	184,302,000	183,018,955	99.3	10.6
特別損失	0	0	—	0	0	—	—
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	—
資本的収入	1,160,660,000	1,120,451,159	96.5	517,265,000	444,266,688	85.9	△ 60.3
企業債	887,400,000	847,100,000	95.5	379,500,000	316,500,000	83.4	△ 62.6
負担金	157,287,000	157,377,418	100.1	36,894,000	36,894,839	100.0	△ 76.6
補助金	115,973,000	115,973,741	100.0	100,871,000	90,871,849	90.1	△ 21.6
資本的支出	2,158,230,000	2,117,169,746	98.1	1,544,036,000	1,478,310,876	95.7	△ 30.2
建設改良費	994,264,000	953,204,273	95.9	408,236,000	342,511,382	83.9	△ 64.1
借入金償還金	1,163,966,000	1,163,965,473	100.0	1,135,800,000	1,135,799,494	100.0	△ 2.4

(3) 経営成績（金額には消費税を含まない。）

ア 経営成績

収益は2,143,953,500円、費用は1,730,220,212円で、令和4年度の純利益は、前年度に比べ55,250,005円（11.8％）減少し、413,733,288円となった。

営業収益は、雨水処理等に要する経費への他会計負担金が増加したものの下水道使用料が減少したため、前年度に比べて26,305,771円（1.5％）減少した。

営業外収益は、分流式下水道等に要する経費等への他会計補助金が減少となったことなどから、前年度に比べて13,869,740円（3.2％）減少した。

また、御笠川那珂川流域下水道維持管理負担金の過年度剰余分の返還により、25,199,478円の特別利益が計上された。

収益全体では、前年度に比べて68,205,612円（3.1％）減少した。

営業費用は、管渠費や流域下水道維持管理負担金が減少したが、減価償却費等が増加したため、前年度に比べて9,718,824円（0.6％）増加した。

営業外費用は、企業債償還に係る支払利息等が減少したことにより、前年度に比べて22,674,431円（16.3％）減少した。

費用全体では、前年度に比べて、12,955,607円（0.7％）減少した。

< 経営成績（下水道事業会計） >

(単位：円、%)

区 分		令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	
収 益	営業 収 益	下水道使用料	1,563,273,144	1,528,975,626	△ 34,297,518	△ 2.2
		他会計負担金	156,990,319	164,982,066	7,991,747	5.1
		小 計	1,720,263,463	1,693,957,692	△ 26,305,771	△ 1.5
	その の収 益	営業外収益	438,666,070	424,796,330	△ 13,869,740	△ 3.2
		特別利益	53,229,579	25,199,478	△ 28,030,101	△ 52.7
		小 計	491,895,649	449,995,808	△ 41,899,841	△ 8.5
合 計		2,212,159,112	2,143,953,500	△ 68,205,612	△ 3.1	
費 用	営業 費 用	管 渠 費	54,176,481	50,108,022	△ 4,068,459	△ 7.5
		業 務 費	61,043,578	64,010,298	2,966,720	4.9
		流域下水道費	561,647,335	550,867,203	△ 10,780,132	△ 1.9
		総 係 費	65,506,690	72,357,576	6,850,886	10.5
		減価償却費	861,730,318	876,480,127	14,749,809	1.7
		小 計	1,604,104,402	1,613,823,226	9,718,824	0.6
	その の費 用	営業外費用	139,071,417	116,396,986	△ 22,674,431	△ 16.3
		特別損失	0	0	0	—
		小 計	139,071,417	116,396,986	△ 22,674,431	△ 16.3
合 計		1,743,175,819	1,730,220,212	△ 12,955,607	△ 0.7	
当 年 度 純 利 益		468,983,293	413,733,288	△ 55,250,005	△ 11.8	

イ 収納率

下水道使用料の収入状況（令和5年5月31日現在）について、全体としての収納率は、前年度に比べて0.1ポイント増の99.0%となった。

現年度分においては前年度と同じ99.4%、過年度分においては前年度に比べて4.1ポイント減の56.4%となった。

< 下水道使用料の収納率 >

(単位：%、ポイント)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減 (b-a)
全 体 分	98.2	98.1	98.5	98.9	99.0	0.1
現 年 度 分	99.1	99.0	99.3	99.4	99.4	0.0
過 年 度 分	51.9	44.0	48.5	60.5	56.4	△ 4.1

ウ 収支（有収水量1 m³当たり）の状況

下水道使用料を年間有収水量で除した1 m³当たりの使用料単価は、164.01円（前年度164.47円）で、汚水処理費を年間有収水量で除した1 m³当たりの汚水処理原価は122.86円（前年度121.20円）となった。

<有収水量1 m³当たりの収支（下水道事業会計）>

区 分	算 定 式	令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減(b-a)
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料(消費税抜)}}{\text{年間有収水量}}$	164.47	164.01	△0.46
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	121.20	122.86	1.66
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料(消費税抜)}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	135.70	133.50	△2.20

(注) 1 年間有収水量は、令和3年度9,504,801m³、令和4年度9,322,368m³である。

2 公費負担分には、分流式下水道等に要する経費に係るものを含む。

(4) 財政状態

ア 資産、負債及び資本（金額には消費税を含まない。）

(ア) 資産

資産の総額は24,550,130,446円で、その構成は固定資産23,459,573,841円（95.6%）、流動資産1,090,556,605円（4.4%）となった。

固定資産については、前年度に比べて、有形固定資産の構築物が238,069,352円（1.1%）減少し、無形固定資産の御笠川那珂川流域下水道施設の施設利用権が25,191,885円（3.1%）減少したことなどから、245,161,174円（1.0%）減少した。

流動資産については、前年度に比べて、未収金が50,138,540円（8.3%）増加したが、現金預金が367,128,978円（45.0%）減少したことなどから、320,039,119円（22.7%）減少した。

よって、資産全体では、前年度に比べて、565,200,293円（2.3%）減少した。

<資産の状況（下水道事業会計）>

（単位：円、％）

区 分		令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	構成 比率
固定資産	有 形					
	土 地	819,703,820	819,703,820	0	0.0	3.3
	構 築 物	21,958,437,655	21,720,368,303	△238,069,352	△1.1	88.5
	機 械 及 び 装 置	106,504	106,504	0	0.0	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,874,852	1,537,192	△337,660	△18.0	0.0
	建 設 仮 勘 定	97,219,070	115,006,793	17,787,723	18.3	0.5
	計	22,877,341,901	22,656,722,612	△220,619,289	△1.0	92.3
	無 形					
	施 設 利 用 権	825,173,114	799,981,229	△25,191,885	△3.1	3.3
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	650,000	650,000	皆増	0.0
	計	825,173,114	800,631,229	△24,541,885	△3.0	3.3
投 資						
出 資 金	2,220,000	2,220,000	0	0.0	0.0	
計	2,220,000	2,220,000	0	0.0	0.0	
計	23,704,735,015	23,459,573,841	△245,161,174	△1.0	95.6	
流動資産	現 金 預 金	816,003,046	448,874,068	△367,128,978	△45.0	1.8
	未 収 金	606,175,341	656,313,881	50,138,540	8.3	2.7
	貸 倒 引 当 金	△14,582,663	△14,631,344	△48,681	—	△0.1
	前 払 金	3,000,000	0	△3,000,000	皆減	0.0
	計	1,410,595,724	1,090,556,605	△320,039,119	△22.7	4.4
資 産 合 計	25,115,330,739	24,550,130,446	△565,200,293	△2.3	100.0	

(イ) 負債

負債の総額は17,157,704,613円で、その構成は固定負債が8,073,806,294円（47.1%）、流動負債が1,185,175,224円（6.9%）、繰延収益が7,898,723,095円（46.0%）となった。

固定負債は、企業債未償還残高が減少したため、前年度に比べて725,348,873円（8.2%）減少した。

流動負債は、1年以内に償還予定の企業債及び未払金が減少したことなどから、前年度に比べて403,183,452円（25.4%）減少した。

繰延収益は、長期前受金が増加したため、前年度に比べて149,598,744円（1.9%）増加した。

よって、負債全体では、前年度に比べて、978,933,581円（5.4%）減少した。

<負債の状況（下水道事業会計）>

（単位：円、%）

区 分		令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	構成 比率
固定 負債	企 業 債	8,799,155,167	8,073,806,294	△725,348,873	△8.2	47.1
	引 当 金	0	0	0	—	0.0
	計	8,799,155,167	8,073,806,294	△725,348,873	△8.2	47.1
流動 負債	一 時 借 入 金	0	0	0	—	0.0
	企 業 債	1,137,785,648	1,043,835,027	△93,950,621	△8.3	6.1
	未 払 金	443,238,160	133,510,707	△309,727,453	△69.9	0.8
	引 当 金	6,935,000	7,397,000	462,000	6.7	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	399,868	432,490	32,622	8.2	0.0
	計	1,588,358,676	1,185,175,224	△403,183,452	△25.4	6.9
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	7,749,124,351	7,898,723,095	149,598,744	1.9	46.0
	計	7,749,124,351	7,898,723,095	149,598,744	1.9	46.0
負 債 合 計		18,136,638,194	17,157,704,613	△978,933,581	△5.4	100.0

(ウ) 資本

資本の総額は7,392,425,833円で、その構成は資本金が6,391,397,972円（86.5%）、当年度純利益（当年度未処分利益剰余金）413,733,288円を含む剰余金が1,001,027,861円（13.5%）となった。

資本金は、春日市下水道事業の設置等に関する条例（昭和63年条例第22号）第5条第1項の規定により積み立てた減債積立金468,983,293円を使用して企業債を償還したため、その相当額が組入資本金に組み入れられ、前年度に比べて7.9%増加した。

剰余金は、前年度に比べて、当年度純利益（当年度未処分利益剰余金）が

55,250,005円（11.8％）の減少となったことなどから、5.2％減少した。

よって、資本全体では、前年度に比べて413,733,288円（5.9％）増加した。

なお、令和4年度における負債及び資本の総額は24,550,130,446円であり、その構成は負債が17,157,704,613円（69.9％）、資本が7,392,425,833円（30.1％）となった。

<資本の状況（下水道事業会計）>

（単位：円、％）

区 分		令和3年度(a)	令和4年度(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	構成 比率
資本金	固 有 資 本 金	361,703,630	361,703,630	0	0.0	4.9
	組 入 資 本 金	5,560,711,049	6,029,694,342	468,983,293	8.4	81.6
	計	5,922,414,679	6,391,397,972	468,983,293	7.9	86.5
剰余金	受 贈 財 産 評 価 額	423,831,170	423,831,170	0	0.0	5.7
	負 担 金	20,985,927	20,985,927	0	0.0	0.3
	補 助 金	142,477,476	142,477,476	0	0.0	1.9
	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	—	0.0
	資 本 剰 余 金〔計〕	587,294,573	587,294,573	0	0.0	7.9
	減 債 積 立 金	0	0	0	—	0.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	468,983,293	413,733,288	△55,250,005	△11.8	5.6
	利 益 剰 余 金〔計〕	468,983,293	413,733,288	△55,250,005	△11.8	5.6
計	1,056,277,866	1,001,027,861	△55,250,005	△5.2	13.5	
資 本 合 計		6,978,692,545	7,392,425,833	413,733,288	5.9	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計		25,115,330,739	24,550,130,446	△565,200,293	△2.3	—

イ 補填財源について

資本的収支では、企業債の元金償還等により資金不足を生じた。このため、不足額については次のとおり補填した。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,034,044,188円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,838,501円、減債積立金468,983,293円、固定資産減価償却費等による損益勘定留保資金の過年度分491,039,403円及び当年度（令和4年度）分55,182,991円で補填した。

ウ 企業債未償還残高について

企業債未償還残高は、資本費平準化債と建設改良事業債を合わせて、令和4年度末で9,117,641,321円となり、前年度より819,299,494円（8.2%）減少した。

<企業債未償還残高の推移（下水道事業会計）>

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債未償還残高(円)		10,253,806,288	9,936,940,815	9,117,641,321
対前年度	増減額(円)	△ 805,314,624	△ 316,865,473	△ 819,299,494
	増減率(%)	△ 7.3	△ 3.1	△ 8.2

(5) 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて1.39ポイント減の122.46%となり、健全経営の水準とされる100%、春日市下水道事業経営戦略目標値の115%を上回った。

汚水処理費に対する下水道使用料の割合を示す経費回収率は、前年度に比べて0.08ポイント減の121.09%となり、汚水処理費を下水道使用料で賄えているとされる100%を上回った。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.22ポイント増の49.47%となった。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠が発生したため、1.86%となった。

令和4年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、前年度に比べて0.21ポイント減の0.18%となった。

<経営指標（下水道事業会計）>

(単位：%、ポイント)

区 分	平成30年度 (a)	令和元年度 (b)	増減 (b-a)	令和2年度 (c)	増減 (c-b)	令和3年度 (d)	増減 (d-c)	令和4年度 (e)	増減 (e-d)
経常収支比率	119.51	112.84	△ 6.67	117.28	4.44	123.85	6.57	122.46	△ 1.39
経費回収率	115.90	116.28	0.38	117.87	1.59	121.17	3.30	121.09	△ 0.08
有形固定資産 減価償却率	44.31	45.89	1.58	47.46	1.57	48.25	0.79	49.47	1.22
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.86	1.86
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.06	0.06	0.39	0.33	0.18	△ 0.21

(注) 経費回収率＝下水道使用料（消費税抜）÷汚水処理費（公費負担分を除く。）

により算出するが、「公費負担分」には分流式下水道等に要する経費に係るものを含まない。

令和4年度春日市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度春日市高額療養費支払資金貸付基金

令和4年度春日市福祉資金貸付基金

令和4年度春日市介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年6月23日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況に関する調書について、帳簿及び証拠書類と照合し、その計数が正確であるか、基金の運用がその設置目的に従い確実かつ効率的に行われているかを審査した。

第4 審査の結果

審査の結果、各基金の計数は正確であった。

なお、介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金については、その利用状況から制度及び運用の検討を求める。

1 高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）

本基金は、本市国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給を受ける者の属する世帯主に対する高額療養費支払資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置されたものであり、基金の額は4,000,000円である。

令和4年度の運用状況は貸付金額、回収金額とも0円で、令和4年度末における現金有高は4,000,000円である。

2 福祉資金貸付基金

本基金は、緊急に資金を必要とする低所得世帯に対し福祉資金を貸し付けることにより、経済的自立を促進し、生活の安定を図ることを目的に、当該貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置されたものであり、基金の額は10,000,000円である。

令和4年度の運用状況は貸付金額377,000円、回収金額307,000円で、令和4年度末における現金有高は9,930,000円である。

3 介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金

本基金は、本市介護保険の被保険者で高額介護サービス費の支給を受ける者に対する介護保険高額介護サービス費支払資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置されたものであり、基金の額は2,000,000円である。

令和4年度の運用状況は貸付金額、回収金額とも0円で、令和4年度末における現金有高は2,000,000円である。

なお、平成13年度以降、貸付利用実績のない状態が続いている。

<貸付基金の運用状況>

(単位：円)

区 分	高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金 (国民健康保険)	福 祉 資 金 貸 付 基 金	介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 支 払 資 金 貸 付 基 金
令和2年度末現金有高 (a)	4,000,000	9,950,000	2,000,000
令和2年度末未回収金額 (b)	0	50,000	0
令和3年度	貸付金額 (c)	0	487,000
	回収金額 (d)	0	487,000
	不納欠損額 (e)	0	50,000
	基金繰入額 (f)	0	50,000
令和3年度末現金有高 (a-c+d+f)=(g)	4,000,000	10,000,000	2,000,000
令和3年度末未回収金額 (b+c-d-e)=(h)	0	0	0
令和4年度	貸付金額 (i)	0	377,000
	回収金額 (j)	0	307,000
	不納欠損額 (k)	0	0
	基金繰入額 (l)	0	0
令和4年度末現金有高 (g-i+j+l)	4,000,000	9,930,000	2,000,000
令和4年度末未回収金額 (h+i-j-k)	0	70,000	0

(注) 基金繰入額は、不納欠損額の補填のため一般会計から繰り入れた額をいう。

令和4年度財産に関する調書

令和4年度における財産の異動状況及び年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の異動の主なものは、大牟田池の寄附による取得に伴うもの（65,986㎡増）である。

建物の異動の主なものは、欽修市営住宅の600棟の解体及びF棟の建設（新築）に伴うもの（150㎡減）である。

<財産異動（土地及び建物）>

（単位：㎡）

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	
行政 財産	土 地	1,241,456	66,801	1,308,257	
	建 物	木 造	2,820	0	2,820
		非木造	266,181	△1,143	265,038
		計	269,001	△1,143	267,858
普通 財産	土 地	82,029	936	82,965	
	建 物	木 造	0	0	0
		非木造	1,879	993	2,872
		計	1,879	993	2,872
土 地 合 計		1,323,485	67,737	1,391,222	
建 物 合 計		270,880	△150	270,730	

(2) 有価証券

有価証券については、年度中における増減はなかった。

<財産異動（有価証券）>

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
九州テレ・コミュニ ケーションズ株式会社株券	100	0	100

(3) 出資による権利

出資による権利の異動は、福岡地区水道企業団に対する出資金である。

<財産異動（出資による権利）>

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
福岡県信用保証協会出資金	6,270	0	6,270
福岡県畜産協会出資金	40	0	40
福岡県農業信用基金協会出資金	490	0	490
福岡地区水道企業団出資金	2,566,729	53,963	2,620,692
春日那珂川水道企業団出資金	1,111,774	0	1,111,774
地方公共団体金融機構出資金	6,100	0	6,100
合 計	3,691,403	53,963	3,745,366

2 物品

<財産異動（物品）>

(単位：台)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
自 動 車	14	△ 1	13
バ ス	2	0	2
消 防 ポ ン プ 自 動 車	5	0	5
軽 四 輪 車	57	1	58
バ イ ク	3	0	3

3 債権

<財産異動（債権）>

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
市 民 税 （ 特 別 徴 収 ）	793,597	10,290	803,887
若 年 者 専 修 学 校 等 技 能 習 得 資 金 貸 付 金	316	△ 144	172

4 基金

基金については、公共施設等整備基金（1,825,000,000円増）、介護給付費準備基金（228,420,000円増）、国民健康保険事業費納付金等支払準備基金（136,412,000円増）等が増加した。

一方、連続立体交差事業等整備基金（59,300,000円減）、職員退職手当基金（24,479,000円減）等は減少した。

<財産異動（基金）>

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	備 考
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	4,000	
財 政 調 整 基 金	2,883,040	2,000	2,885,040	
公 共 施 設 等 整 備 基 金	7,443,072	1,825,000	9,268,072	
衛 生 施 設 等 整 備 基 金	708,680	2,000	710,680	
溜 池 保 全 基 金	72,122	1,000	73,122	
福 祉 資 金 貸 付 基 金	10,000	0	10,000	
職 員 退 職 手 当 基 金	516,810	△24,479	492,331	
都 市 緑 地 保 全 等 基 金	218,737	△4,863	213,874	
連続立体交差事業等整備基金	1,086,800	△59,300	1,027,500	
介護保険高額介護サービス費 支払資金貸付基金	2,000	0	2,000	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	977,783	228,420	1,206,203	
市民防災対策活動等支援基金	22,051	1,000	23,051	
市 営 住 宅 整 備 基 金	141,967	1,000	142,967	
県 施 行 都 市 計 画 道 路 事 業 等 整 備 基 金	2,588,800	7,000	2,595,800	
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金 等 支 払 準 備 基 金	412,176	136,412	548,588	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	187	2,437	2,624	
消 防 施 設 整 備 基 金	1,705	849	2,554	（注）債権7千円
計	17,089,930	2,118,476	19,208,406	

（注）決算年度中に債権確定したものであり、出納整理期間中に積み立てたもの。

む す び

1 令和4年度一般会計については、歳入総額410億円、歳出総額395億円、実質収支額は12億8千万円の黒字となった。歳入総額、歳出総額とも前年度から大幅に減少しているが、これは国の子育て世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に関するものが大幅な減額となったことによるものである。経常収支比率の状況を見ると、財政の硬直化の傾向がうかがえる。

歳入の基幹をなす市税については、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きつつある中で、軽減措置の終了や個人所得の増加などから増収となり、自主財源の増加につながっている。滞納繰越分も含めた市税全体の収入率については、前年度と同様の水準を確保している。今後も、効果的かつ効率的な市税等の徴収施策を講じ、負担の公平を図るとともに、自主財源の確保に努められたい。

歳出における投資的経費の全てを占める普通建設事業費については、電子計算機器等管理運営費が増加した反面、温水プール管理事業費、大和市営住宅建替事業費、西鉄春日原駅周辺整備事業費、上白水公園整備事業費等が減少したことにより、前年度から大幅な減額となった。公共施設等の維持、更新などに当たっては、春日市公共施設等マネジメント計画等に基づき、計画的かつ適切に実施されたい。

2 令和4年度国民健康保険事業特別会計について、令和4年度に国民健康保険税率が改定され、県が示す標準保険税率の水準に達した中で、滞納繰越分も含めた国民健康保険税全体の収入率は前年度から微増となった。引き続き国民健康保険税の徴収強化や保健事業等を通じた医療費の適正化を図るとともに、標準保険税率を踏まえ、必要に応じて国民健康保険税率の改定を行うなど、国民健康保険事業の安定的な運営に努められたい。

3 令和4年度後期高齢者医療事業特別会計について、滞納繰越分も含めた後期高齢者医療保険料全体の収入率は、前年度から微増となり、引き続き高い水準を確保している。今後も、効果的かつ効率的な徴収施策を実施し、収入率の向上に努められたい。

4 令和4年度介護保険事業特別会計について、滞納繰越分も含めた介護保険料全体の収入率は、前年度から微増となり、引き続き高い水準を確保している。今後も、効果的かつ効率的な徴収施策を実施し、収入率の向上に努められたい。

5 令和4年度下水道事業会計について、下水道使用料収納率は前年度から微増となったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る行動制限の緩和に伴い在宅時間が短くなったことなどから下水道使用料収入額は減少した。純利益も昨年度から減少したが、経常収支比率や経費回収率は新型コロナウイルス感染症の影響が少ない令和元年度の水準を上回っており、また企業債の償還は着実に進んでいる。今後も、人口減少等に伴う下水道使用料収入額の減少、下水道施設の老朽化に伴う改築更新費用の増大等を見据え、引き続き事業の効率化等に努められたい。

6 令和元年度の終わり頃から始まった新型コロナウイルス感染症は令和4年度をもって一定の収束を見せ、市財政への影響は今後小さくなっていくことが予想される。一方で、少子高齢化の進展は顕著であり、生産年齢人口の減少による市税収入の減少や老年人口の増加による社会保障費の増大が懸念されている。老朽化した公共施設の長寿命化や更新に当たっても多額の費用が必要になるところである。

これらを踏まえ、引き続き財政規律を重視した財政運営を行い、事業の実施に当たっては積極的な財源の確保、経費削減に努められたい。

また、市の業務は年々増大するとともに複雑多様化しており、効果的かつ効率的な業務の遂行や法令等を遵守した事務の執行などを安定的に行うためには、内部統制の整備及び運用が重要であると考えます。